

所管課	消防本部予防課																													
施策の大綱	まちづくりの目標(章) 第4章 安全安心都市	施策分野(節) 03 消防・救急救助	施 策 03 火災を予防する																											
事業：火災予防事業							整理番号	0468																						
目的	火災等の災害の予防、被害の軽減をめざす。																													
目標	・住宅用火災警報器の本市推計設置率が全国平均以上をめざす。年間計画に基づき立入検査を行い、不備欠陥事項が認められる施設に対して改善計画書の提出を求め、速やかに違反是正が行われることをめざす。																													
事業費・財源	事業費(決算額)(千円) <table border="1"><tr><td>一般財源</td><td>723</td></tr><tr><td>国府支出金</td><td>221</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他特定財源</td><td>700</td></tr></table>	一般財源	723	国府支出金	221	地方債	0	その他特定財源	700	1,644 コ ス ト 情 報 ・ 評 価	総コスト(千円) <table border="1"><tr><td>事業費</td><td>1,644</td></tr><tr><td>人件費</td><td>35,708</td></tr><tr><td>公債費</td><td>0</td></tr><tr><td>一人あたり(円)</td><td>331</td></tr><tr><td>世帯あたり(円)</td><td>792</td></tr></table>	事業費	1,644	人件費	35,708	公債費	0	一人あたり(円)	331	世帯あたり(円)	792	37,352 総 合 評 価 A	妥当性 効率性 有効性	A A A	立入検査実施数及び住宅用火災警報器推計設置率については、いずれも目標値以上に達成する事ができたこと。					
一般財源	723																													
国府支出金	221																													
地方債	0																													
その他特定財源	700																													
事業費	1,644																													
人件費	35,708																													
公債費	0																													
一人あたり(円)	331																													
世帯あたり(円)	792																													
貢献度	施策に対する事業貢献度 A	根拠 A	非常に貢献している																											
今後の方向性	・住宅用火災警報器の設置率向上については、設置義務化を認知しているものが、そうでないものに比べ住宅用火災警報器を設置している傾向にあることが判明していることから、今後も地道な広報活動を行いその有効性についてより理解を求め、認知度をさらに向上させ設置率の上昇をめざす。立入検査を行い、不備欠陥事項が認められる施設については、違反処理基準に基づく所要の処置を講じるなど違反状態を是正させる。																													
事業優先順位	1	細事業：危険物保安取締事業						整理番号 01																						
目的	危険物の貯蔵、取扱い及び保安3法に係る製造、貯蔵等に起因する火災の発生の防止、被害の軽減を目的とする。																													
目標	・危険物施設110施設に対する立入検査を実施する。 ・平成25年3月の保安3法権限移譲に伴い、関係法令等の整備を行い、受入体制を整える。																													
事業実施主体	直営	事業開始年 度	昭和47年度以前	根拠法令	消防法第3章、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法																									
事業費・財源	事業費(決算額)(千円) <table border="1"><tr><td>一般財源</td><td>56</td></tr><tr><td>国府支出金</td><td>158</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他特定財源</td><td>0</td></tr></table>	一般財源	56	国府支出金	158	地方債	0	その他特定財源	0	平成24年度 214	比 較 コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数	総コスト(千円) <table border="1"><tr><td>事業費</td><td>214</td></tr><tr><td>人件費</td><td>10,316</td></tr><tr><td>公債費</td><td>0</td></tr><tr><td>一人あたり(円)</td><td>93</td></tr><tr><td>世帯あたり(円)</td><td>223</td></tr><tr><td>職員数(人)</td><td>1.30</td></tr><tr><td>再任用職員数(人)</td><td>0.00</td></tr></table>	事業費	214	人件費	10,316	公債費	0	一人あたり(円)	93	世帯あたり(円)	223	職員数(人)	1.30	再任用職員数(人)	0.00	平成24年度 10,530 214 10,316 0 93 223 1.30 0.00	比 較		
一般財源	56																													
国府支出金	158																													
地方債	0																													
その他特定財源	0																													
事業費	214																													
人件費	10,316																													
公債費	0																													
一人あたり(円)	93																													
世帯あたり(円)	223																													
職員数(人)	1.30																													
再任用職員数(人)	0.00																													
今後の方向性	・今後も継続して立入検査等を実施し、火災等の災害の予防、被害の軽減をめざす。																													
評価	妥当性 A	効率性 A	有効性 A	対象者	危険物施設数 110ヶ所 高圧ガス施設数 97ヶ所、液化石油ガス施設数 46ヶ所、火薬類施設数 3ヶ所(平成24年度末現在)																									

事業：火災予防事業

1. 火災予防事業

(1) 火災等の災害の予防、被害の軽減を目指す事を目的として、以下の内容を実施した。

- ①消防用設備等の設置に関する指導、検査及び維持管理の状況についての検査など。
- ②危険物の貯蔵、取扱いの許認可事務及び検査など。
- ③保安3法^{*}にかかる製造、貯蔵等の許認可及び検査など。
- ④住宅用火災警報器の設置徹底及び維持管理等の情報提供。
- ⑤市民や事業所並びに各種団体等に対して火災予防の啓発、防火訓練の指導など。消防関係の資格取得、防火管理者の業務の指導やアドバイス。

※ 保安3法

…「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「火薬類取締法」をいう。

なお、大阪府産業保安事務に係る事務処理の特例に関する条例に基づき、大阪府から保安3法に係る事務が、平成25年3月1日より河内長野市に移譲された。

細事業：危険物保安取締事業

1. 危険物保安取締事業実施状況

(1) 内容

- ①消防法で規制される危険物の貯蔵、取扱いの許認可及び検査などを実施した。
- ②保安3法で規制される施設の許認可及び検査などを実施した。

(2) 立入検査実施状況

①危険物施設*

検査の区分		施設総数	検査回数
危険物施設等	貯蔵所	69	71
	取扱所	41	46
	製造所	0	0
合計		110	117

※ 危険物施設

…危政令で定める数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う製造所、貯蔵所及び取扱所等をいう。

②保安3法施設

検査の区分	施設総数	検査回数
火薬類取締法に基づく立入検査	3	0
高圧ガス保安法に基づく立入検査	97	1
LPGガス法に基づく立入検査	46	2
合計	146	3